

2008年4月22日

社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会

社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会からの説明事項

1. 調査業界の現状

1) (社)日本マーケティング・リサーチ協会の概要 (マ資料1-1)

- . 協会概要 / 規模
- . 事業目的 (定款: 第3条)
- . 事業内容
- . 組織図
- . 調査業界の現状

2) 現状の民間事業者の対応能力及び実績 (マ資料1-2)

- . 会社規模
- . 調査員数
- . 情報管理・コンプライアンス体制

2. 公的統計基盤整備委員会の設立経緯等

1) 当該委員会の設立経緯、目的等

- . 設立趣意書 (マ資料2-1-1)
- . 公的統計基盤整備委員会委員 (マ資料2-1-2)

2) 問題意識と検討課題、今後のスケジュール等

- . 活動内容と組織体制 (マ資料2-2-1)
- . スケジュールメモ (マ資料2-2-2)

3. その他

- 1) 官庁統計の受託経験から今後の参考となるご意見 (マ資料3-1)
- 2) 官と民との連携、協力に関するご意見 (マ資料3-2)

以上

統計委員会基本計画部会第4WG第7回会合 提出資料 1 - 1

2008年4月22日

(社)日本マーケティング・リサーチ協会
公的統計基盤整備委員会

1. 調査業界の現状

1) 社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会の概要

. 協会概要 / 規模

名 称 (英文名)	日本マーケティング・リサーチ協会 Japan Marketing Research Association (略称 : JMRA)		
事務所 所在地	〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町 1-9-9 石川 L K ビル 2 階		
電 話	03-3256-3101 (代)	F A X	03-3256-3105
会 長	田下 憲雄	副会長	木戸 茂
専務理事	鈴木 稲博	事務局長	立石 憲彰
設 立	昭和 50 年 2 月 14 日	社団法人化	昭和 61 年 7 月 1 日
会員社数 (平成 20 年 4 月 22 日 現在)			
正会員社	141 社		
賛助法人会員	101 社		
賛助個人会員	96 名		

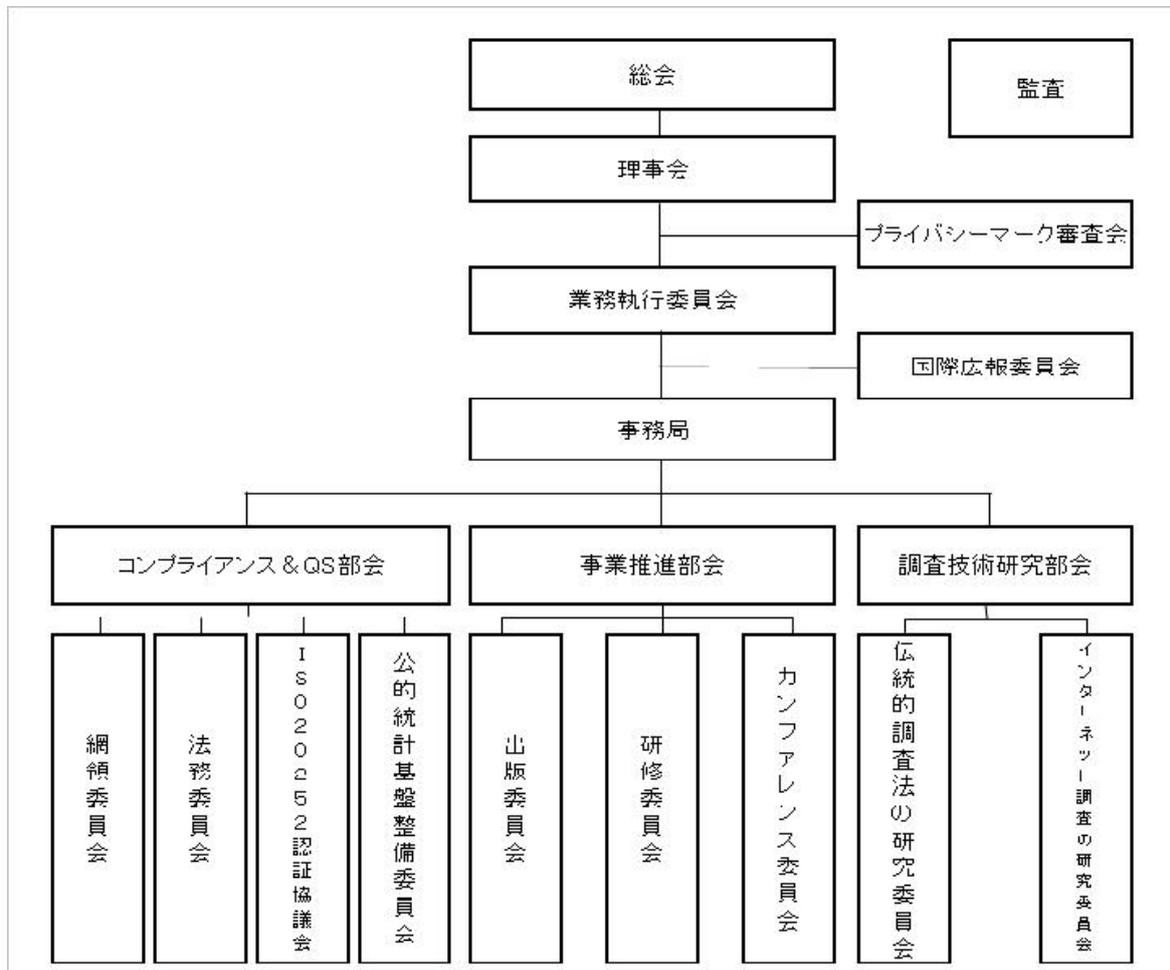
. 事業目的 (定款 : 第 3 条)

マーケティング・リサーチ倫理の確立とマーケティング・リサーチ綱領の普及、啓発及び人材の育成等を行うことにより、マーケティング・リサーチの健全な発展を図り、もって我が国経済の発展と国民生活の向上に寄与すること。

. 事業内容

- 1) マーケティング・リサーチ倫理の確立及びマーケティング・リサーチ綱領の普及、啓発
- 2) マーケティング・リサーチに関する人材の育成
- 3) マーケティング・リサーチに関する調査及び研究
- 4) マーケティング・リサーチに関する技術の向上及び普及
- 5) マーケティング・リサーチに関する苦情の処理
- 6) マーケティング・リサーチに関する内外関係機関等との交流及び協力
- 7) その他、本会の目的を達成するために必要な事業

・組織図



・調査業界の現状

< マーケティングリサーチ業界は高い評価と信頼を獲得している >

マーケティングリサーチ業界は、多様な調査手法を駆使したリサーチ体系の提案、市場の実態を推計できる調査の設計、信頼できるリサーチデータの蒐集、分析、報告提案を通して、企業経営やマーケティング活動の迅速な意思決定に資する情報の提供をタイムリーに行っている。このことを事業として行っている企業の団体であり、業界、企業などの顧客から高い評価と信頼を得ている。

顧客との関係性においては、とりわけスピードとクォリティが重視されてきており、この期待に十分応えている。(品質システム、個人情報保護への取組み)

ITの活用を含めて、リサーチ技術の革新にいち早く積極的に取組み、新しい技術、調査手法、分析手法を顧客に提供。

顧客には、対価として提供する情報価値に対する応分の負担をお願いしている。

<これまでの官庁統計調査と環境の変化>

統計調査員のボランティア精神

統計調査員の高齢化、フィールド環境の悪化（在宅率の低下、オートロックマンションの普及、個人情報保護・プライバシー意識の高まりにより調査拒否の増大）、統計調査員の後継者難

対象者の協力的な姿勢

公的機関に対する信頼性の低下、調査協力度の低下

安い費用構造

安い費用は調査精度（回収率、回答内容）に影響、不正の温床にも。事業費ベースの民間委託では採算が取れない

以上

2008年4月22日

(社)日本マーケティング・リサーチ協会

公的統計基盤整備委員会

1. 調査業界の現状

2) 現状の民間事業者の対応能力及び実績

< 第32回 経營業務統計実態調査 >

調査対象：2007年7月時点の正会員社 139社

調査方法：郵送法。会員代表者の自記入回答

回収率：95.6%

調査時期：2007年7月1日～10月31日

. 会社規模：

調査売上規模別社数、調査売上高及び調査授業者

2006年度 調査業務売上高	社数	調査売上高		調査従業者			1社当り 平均人数	1人当り 平均売上高
		合計	1社当り平均	男性	女性	合計		
単 位	社	百万円	百万円	人	人	人	人	百万円
合 計	131	146,192	1,116	2,127	1,468	3,595	27	40.67
1億円台以下	50	6,062	121	134	118	252	5	24.06
2億円台	17	4,284	252	157	253	410	24	10.45
3億円台	9	3,014	335	51	39	90	10	33.49
4 5億円台	8	3,672	459	54	50	104	13	35.31
6 10億円台	19	14,090	742	240	176	416	22	33.87
11 20億円台	11	17,521	1,593	231	172	403	37	43.48
21億円以上	17	97,549	5,738	1,260	660	1,920	113	50.81

売上高非開示会社の調査授業者数を除く。

. 調査員数：

	総 数	1社平均	回答社数
2006年	26,180人	359人	73社
2005年	28,278人	321人	88社
2004年	23,749人	349人	68社

. 情報管理・コンプライアンス体制：

規格/他	取得社数
マーケティング・リサーチ綱領	全会員社
プライバシーマーク	107社
ISO9001(品質管理システム)	9社

以上

2008/04/11

JMRA

「公的統計基盤整備委員会」設立趣意書

1.【委員会の正式名称】

公的統計基盤整備委員会

2.【要旨】

2008年度より、社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会（以下 JMRA）内に「公的統計基盤整備委員会（仮）」を設立し、調査業界及び関連する業界団体全体として公的統計対応のための基盤整備を行うこととしたい。

3.【趣旨】

2008年度以降、これまで国が直接実施してきた「公的統計業務（指定統計・承認統計）」の民間への開放が進展することが予想される。

従来から「承認統計」については民間企業の活用が行われてきた。今後は、これまで国の統計調査員が担ってきた「都道府県・市町村経由の調査員調査」の民間開放がポイントである。

公的統計は、調査会社にとっては業容拡大の機会でもある。各調査会社が公正な市場ルールの中で、その特性を活かして互いに切磋琢磨し、国の統計調査に対応することは業界全体の発展に繋がる。

公的統計には既存の調査会社のインフラで対応可能な部分もあるが、「統計調査で要求される品質水準」や「官による監督」、「秘密の保護」、「業務発注・契約」等、民間の市場調査と比べて独自の部分がある。これらの点については業界全体として研鑽を積み、公的統計に対応するための基盤整備を行う必要がある。

また、公的統計は案件によっては数億円規模の入札となることから、コンプライアンスについても留意することが求められる。

公的統計の基盤整備を進めるにあたっては、官側（総務省統計局や経済産業省調査統計部、厚生労働省、国交省、内閣府統計委員会等）と調査業界との間で恒常的な窓口を設定し、継続的かつ体系的に情報交換を行っていくことが望ましい。

公的統計には、市場・世論調査会社以外にもシンクタンクや信用調査会社、物流

サービス会社、人材派遣会社、テレマーケティング会社等も参入している。統計調査全体の質的向上を図るためには、これら企業に対しても門戸を開き、共同で検討していくことが望ましい。

4.【公的統計基盤整備委員会のフレーム】

1) 公的統計基盤整備委員会での検討事項(案/現時点での想定)

公的統計に携わる社員、調査員の研修

- ・ 要求される品質事項や秘密の保護、仕様・契約上のポイント等についての研修
- ・ 実査(特に事業所調査)を担う調査員のためのガイド集の作成

公的統計の品質担保のための仕組みづくり

- ・ 公的統計に対応するための認証制度の検討
- ・ 「ISO20252」、「専門社会調査士」等との整合

官側との定期的な情報交換の開催

- ・ 年4~5回、各府省庁の統計調査関係者と意見交換を実施
- ・ JMRAとしての官側への要望事項のとりまとめ

* 検討事項は現時点の想定案であり、別途検討が必要

* 公的統計基盤整備委員会としては「月1回程度」の会合を開催予定

2) 官庁統計委員会の構成(案)

- ・ JMRA 担当業務執行委員 鈴木 稲博氏(日本リサーチセンター 代表取締役社長)
- ・ 委員長 島崎 哲彦氏(東洋大学 社会学部 教授)
- ・ 委員 正会員、賛助会員及び関連する団体から公募
- ・ オブザーバー 官庁統計に関係する府省庁
- ・ 事務局

* JMRAは「コンプライアンス&QS部会」の元に置く。

3) スケジュール(案)

- ・ 2008年4月から「公的統計基盤整備委員会」の活動を開始する。
- ・ 活動予定 1回/月

以上

2008年4月22日
 (社)日本マーケティング・リサーチ協会
 公的統計基盤整備委員会

公的統計基盤整備委員会 委員
 (会社名50音順)

			受託経験	入札説明会	参入意向	会社名
1	部会長/担当業務執行委員	専務理事				(株)日本リサーチセンター
2	委員長	理事				東洋大学
3	公的統計基盤整備委員会事務局長	正会員	有	有	有	(株)インテージ
4	委員	正会員	有	有	有	(株)RJCリサーチ
5	委員	正会員	有	有	有	Ipsos日本統計調査(株)
6	委員	正会員	有	有	有	(株)インテージ・インタラクティブ
7	委員	正会員	有	有	有	(株)インテージリサーチ
8	委員	賛助法人	無	無	無	グラクソスミスクライン株式会社
9	委員	正会員	有	有	有	(株)サーベイリサーチセンター
10	委員	賛助法人	無	無	無	(株)サン・パートナーズ
11	委員	正会員	有	無	有	(株)シンク・ツー
12	委員	正会員	有	有	有	(社)新情報センター
13	委員	正会員	無	有	有	トランスコスモス株式会社
14	委員	正会員	有	有	有	(社)中央調査社
15	委員	正会員	有	有	有	(株)電通リサーチ
16	委員	正会員	有	有	有	(株)日経リサーチ
17	委員	正会員	無	有	有	日本インフォメーション(株)
18	委員	正会員	有	有	有	(株)日本リサーチセンター
19	委員	賛助法人	無	無	有	(株)博報堂
20	委員	正会員	有	有	有	(株)ビデオリサーチ
21	委員	賛助法人	無	無	有	(株)日立ブレーション
22	委員	正会員	有	有	有	(株)マクロミル
23	委員	正会員	有	有	有	(株)マーケティングセンター
24	委員	正会員	無	無	有	(株)マーケティング・リサーチ・サービス
25	委員	正会員	有	有	有	(社)輿論科学協会
26	委員	賛助法人	無	無	有	(財)流通経済研究所

委員会の情報共有の為、いただいたご連絡先 (tel, fax, e-mail アドレス) を委員会内に公表したく考えております。不都合のある方は事務局 杉村宛にご連絡下さい。いただいた情報は本委員会活動以外には使用致しません。

2008年4月22日

(社)日本マーケティング・リサーチ協会

公的統計基盤整備委員会

2. 公的統計基盤整備委員会の設立経緯等

2) 問題意識と検討課題、今後のスケジュール等

. 活動の内容

具体的な活動内容は、今後設置される幹事会で検討することとする。

公的統計に携わる社員、調査員の研修

研修講師には、官庁統計セクションの担当官。官庁統計調査に精通した人材の育成、人口の拡大

公的統計の品質担保のための仕組みづくり

認証制度等についての検討。官庁統計調査への対応力の強化

各府省統計セクションとの定期的な情報交換会

学識者、官庁統計セクション担当官をゲストスピーカーに
各府省へのパブリックコメントの発信

JMRA、官庁の共催によるシンポジウム、フォーラムの開催

「公的統計の体系的な整備における民間事業者への期待」

JMRAホームページで、「公的統計基盤整備委員会」の活動報告
内閣府の統計委員会、統計調査分科会等への傍聴参加

. 組織体制

委員会は常設とし、以下の組織体制で運営する。

全体会議

月一回、各府省との定期的な情報交換会

幹事会

委員会参加企業の中から、今年度の幹事会メンバーを業務執行委員、委員長、JMRA事務局長等の協議で選任。幹事会は当委員会の運営に責任を持つてあたる。任期は一年とする。

幹事会は各府省から求められる意見招請等に対応して原案を作成し、業務執行委員会で承認を得た上で意見を提出する。その内容については、全体会議で報告する。

委員会活動の内容についての対外的に発表する文書等の原案を作成する。

委員会としての各府省との日常的なコンタクト、窓口対応は原則として、幹事会メンバーで対応する。

小委員会

委員会の中に小委員会を設置し、個別具体的なテーマについての検討を行う。
例、研修プログラムの作成、研修の実施、品質確保のための方策の検討、など。

以上

統計委員会基本計画部会第 4WG 第 7 回会合 提出資料 2 - 2 - 2

2008年4月22日

(社)日本マーケティング・リサーチ協会

公的統計基盤整備委員会

2. 公的統計基盤整備委員会の設立経緯等

2) 問題意識と検討課題、今後のスケジュール等

. スケジュール メモ

	JMRA 委員会活動	官公庁 委員会活動
3月	14日 公的統計委員会 委員募集案内開始 28日 委員募集締切り	6日 統計委員会(第4回) 7日 官民競争入札等監理 委員会(第11回) 21日 統計委員会(第5回)
4月	11日 第1回公的統計基盤整備委員会 開催 21日 公的統計基盤整備委員会 幹事会 実施 22日 統計委員会 4WG 第7回会合に JMRA 公的統計基盤整備委員会代表者参加予定	2日 官民競争入札等監理 委員会(第11回) 8日 統計委員会(第6回) 22日 統計委員会(第7回)
5月	上旬 幹事会開催予定 中旬 第2回公的統計基盤整備委員会 開催予定?	
6月	上旬 幹事会開催予定 中旬 第3回公的統計基盤整備委員会 開催予定?	
7-8月	上旬 幹事会開催予定 中旬 第3回公的統計基盤整備委員会 開催予定?	パブリックコメント受付予定

以上

2008年4月22日

(社)日本マーケティング・リサーチ協会

公的統計基盤整備委員会

3. その他

1) 官庁統計の受託経験から今後の参考となる意見

応札資格の要件のハードルを低く

類似テーマの業務実績の有無、類似テーマの業務経験者を配置すること、公示案件と同規模以上の調査経験を有すること、など応札資格の条件を厳しくすれば、受注実績のある会社が有利。新規参入を促進するためには応札資格のハードルを下げ、「企画提案内容」で競争するようにしてもらいたい。

公示後入開札までの期間、最低でも3週間確保

新規参入の場合、仕様書の内容を理解した上での企画提案書の作成、見積もりの作成、関係業者との調整などに時間を要する。予算額が明示されていれば、見積もりに要する時間は短縮できる。

実施までの時間的余裕を

受託後すぐにセットアップしなければならない案件は、時間的余裕をもって公示、入開札の時間を確保して欲しい。準備時間が確保できないため応札を断念するケースがある。

公示内容について、必ず説明会を

仕様書についての説明会を必ず開催して欲しい。重要な事項(応札資格に関わる)は、口頭での説明ではなく、仕様書にも必ず記載して欲しい。

細分化した工程ごとの委託から「包括的委託」へ

統計調査の一連の工程を、包括的に受託することにより、全工程を通しての効率化、システム化を検討することが可能となる。民間委託の創意工夫によるコスト削減も期待できる。マーケティングリサーチの業界では、調査の企画設計、調査票の設計、標本抽出、実査、集計、分析、報告提案書の作成、までの工程を受託した会社が全て対応しているケースが多い。

「再委託禁止条項」の緩和を

包括的委託に対応するため、他社との連携による業務遂行体制が構築できるよう、再委託禁止条項の緩和とともに、専門分野の会社とのJV方式及び同業社とのJV方式を推進する。

「単年度契約」から「複数年度契約」へ

複数年度契約により、2年目以降習熟効果が生まれ、初年度よりも安定運用、品質改善、収益改善が期待できる。集計システムも初期開発コストが発生しなく

なり、安定運用、品質改善、収益改善が期待できる。

官庁の側でも入札、契約事務等の人件費の削減効果が期待できる。

民間に委託すれば、高品質安価なサービスが期待できるとは限らない

良質のサービスを持続的・安定的に維持、提供するためには、適正なコストと利益の確保が必要。単純な最低価格落札方式では統計調査の品質担保は難しい。

統計調査員を民間事業者も活用できる方途の検討へ

全国規模の調査員調査による大規模サンプルの統計調査を一社で実施できる民間調査会社はない。調査員調査の場合、これまで調査を担当してきた「統計調査員」を、民間調査会社も活用できる方途の検討が必要。

業務資料の引継ぎ、過去事例、過去調査など事前情報の提供

関係者の負担軽減を図ることでトータルコストの節減に努めたい。前回の受託会社から変更になった場合、新規受託会社は前回調査の資料の引継ぎ、業務報告の閲覧など、事前情報を収集して業務に対応できるようにしてもらいたい。

仕様書が細かすぎる

提示される仕様書が細かすぎて、創意工夫の発揮しようがない。企画提案書作成も大変な労力となる。企画提案書の作成、業務報告書の作成、精算報告書の作成など、書類作成工数が随分かかっている。簡素化できないか。

企業努力が報われない

回収率の目標を達成しても、当初想定分以上の経費が認められない。思わぬトラブルに巻き込まれて、想定以上の費用が発生することになっても、委託金額の増額が認められない。民間企業が顧客の場合、次年度以降の契約条件でリカバリーが認められるケースがある。

企画点、技術点の配点の明確化と審査結果のフィードバックを

総合評価方式の中で、企画点、技術点の配点が明らかでないものがある。自社の企画点、技術点についてはフィードバックをして欲しい。

以上

2008年4月22日

(社)日本マーケティング・リサーチ協会

公的統計基盤整備委員会

3. その他

2) 官と民との連携、協力に関する意見

フィールド環境の悪化に対する対策

調査のフィールド環境の悪化は、官民共通の課題となっている。統計調査への協力が国民の生活向上に役立つことを、官民一体となってキャンペーンを行う。

「統計調査員」の確保と共同利用

国、自治体等の統計調査に協力している統計調査員の高齢化、後継者難などが言われている。統計調査員は官民共有のフィールド資源として活用できる仕組みが出来ないか。採用、教育・研修など共通化できればトータルコストの削減が図れるのではないか。

統計調査員を確保育成していくため、行政職員のOB、民間調査会社のOBなどを制度的に活用する方法が検討できないか。

調査会社の社員、調査員の活用

国の統計調査のピーク時に、民間調査会社の社員、調査員などを派遣して業務に対応することで行政機関職員の負担軽減を図ることは出来ないか。

以上